



## 2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月14日

上場会社名 株式会社 山王 上場取引所 東  
 コード番号 3441 URL <http://www.sanno.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 尚  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浜口 和雄 TEL 045-542-8241  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年7月期第3四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	6,816	16.9	434	101.5	445	119.6	426	△54.4
2021年7月期第3四半期	5,832	△1.2	215	56.2	203	133.7	937	342.8

(注) 包括利益 2022年7月期第3四半期 483百万円 (△25.4%) 2021年7月期第3四半期 647百万円 (376.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	92.49	—
2021年7月期第3四半期	203.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第3四半期	11,030	5,473	49.6	1,185.79
2021年7月期	10,710	5,027	46.9	1,089.14

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 5,473百万円 2021年7月期 5,027百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	11.8	500	90.2	500	105.1	450	△53.4	97.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期3Q	5,000,000株	2021年7月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	384,248株	2021年7月期	384,179株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期3Q	4,615,775株	2021年7月期3Q	4,615,879株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、欧米中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、行動制限、海外渡航制限の緩和措置などにより、生産活動の正常化、個人消費の回復が見られました。

また、各国政府による大規模な経済対策もあり国や地域によるばらつきを伴いつつも、コロナ危機による落ち込みから回復がみられる一方で、ウクライナ情勢や中国における感染再拡大の影響、資源価格の高騰や金融資本市場の変動等の下振れリスクもあり、依然先行き不透明な状況にあります。

わが国経済におきましても、欧米同様ワクチン接種率の高まりなどにより、徐々に経済活動の正常化が進み、緩やかな経済成長がみられたものの、世界的な資源価格高騰に伴う原材料価格やエネルギー価格の上昇等の影響も顕在化してきており、不透明な状況が続いております。

当社グループが属する電子工業界では、通信向け分野において中国市場で生産調整が生じたほか、自動車向け分野においては半導体不足、サプライチェーン寸断による減産の影響を受けた一方で、産業機器向け分野では国内外の設備投資回復を背景に需要が拡大しました。

電子工業界全体としては引き続き市場の拡大による成長の途上であり、デジタル化の進展を背景とした5G通信向け分野の部品需要は旺盛で、産業機器向け分野、自動車向け分野についても堅調な受注がみられるなど、当連結累計期間において、総じて好調な市場環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、徹底したマーケティング活動と新ラインの増強による受注並びに売上の拡大を図るとともに、更なる生産性の改善、微細めつき技術の追求、製造工程の自動化、効率化および高精度の品質を維持すべく積極的に改善活動に取り組んでまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は6,816百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は434百万円（前年同期比101.5%増）、経常利益は445百万円（前年同期比119.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間において関係会社出資金売却益753百万円を計上したことなどにより、対前期比では減少の426百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

なお、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

#### ① 日本

当第3四半期連結累計期間は、5G向けを中心とした通信機器向け、産業機器向け、自動車関連向けの部品需要に対応すべく積極的な受注活動、生産体制の拡充に努めてまいりました。

この結果、売上高は5,652百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は353百万円（前年同期比181.9%増）となりました。

#### ② フィリピン

当第3四半期連結累計期間は、車載関連を中心とした受注活動の強化、生産体制見直し等の収益改善活動を進めてまいりました。

この結果、売上高は1,199百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は25百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が133百万円、投資有価証券が104百万円減少したものの、流動資産その他が362百万円、機械装置及び運搬具が266百万円増加したこと等から、前連結会計年度末と比べ320百万円増加し、11,030百万円となりました（前連結会計年度末は10,710百万円）。

負債は、未払法人税等が60百万円増加したものの、長期借入金が104百万円、短期借入金が30百万円減少したこと等から、前連結会計年度末と比べ125百万円減少し、5,557百万円となりました（前連結会計年度末は5,683百万円）。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が53百万円減少したものの、利益剰余金が390百万円、為替換算調整勘定が109百万円増加したこと等から、前連結会計年度末と比べ446百万円増加し、5,473百万円となりました（前連結会計年度末は5,027百万円）。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年3月14日の第2四半期決算短信で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,051,374	2,918,092
受取手形及び売掛金	2,445,169	2,502,249
製品	88,689	199,813
原材料及び貯蔵品	1,406,888	1,329,838
その他	254,445	616,942
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	7,246,317	7,566,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	162,949	244,835
機械装置及び運搬具（純額）	859,525	1,125,850
土地	1,226,410	1,226,410
リース資産（純額）	83,340	159,672
建設仮勘定	349,574	20,682
その他（純額）	149,504	125,776
有形固定資産合計	2,831,305	2,903,227
無形固定資産	112,192	139,442
投資その他の資産		
投資有価証券	424,912	320,082
その他	95,805	101,329
投資その他の資産合計	520,717	421,412
固定資産合計	3,464,215	3,464,082
資産合計	10,710,532	11,030,768

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,270	320,790
短期借入金	2,520,000	2,490,000
1年内返済予定の長期借入金	249,069	262,580
リース債務	48,384	63,538
未払法人税等	9,119	69,349
その他	592,332	457,523
流動負債合計	3,750,175	3,663,781
固定負債		
長期借入金	1,488,680	1,384,255
リース債務	69,331	145,004
退職給付に係る負債	199,281	202,254
繰延税金負債	56,008	43,061
その他	119,781	119,098
固定負債合計	1,933,084	1,893,674
負債合計	5,683,260	5,557,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	3,067,859	3,457,863
自己株式	△125,383	△125,507
株主資本合計	4,775,295	5,165,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,304	56,463
為替換算調整勘定	142,050	252,026
退職給付に係る調整累計額	△377	△354
その他の包括利益累計額合計	251,976	308,135
純資産合計	5,027,272	5,473,312
負債純資産合計	10,710,532	11,030,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	5,832,601	6,816,531
売上原価	4,693,445	5,390,279
売上総利益	1,139,155	1,426,252
販売費及び一般管理費	923,278	991,259
営業利益	215,877	434,992
営業外収益		
受取利息	5,909	4,266
為替差益	20,463	6,268
補助金収入	47,499	33,765
その他	21,289	18,172
営業外収益合計	95,162	62,472
営業外費用		
支払利息	30,994	35,705
支払手数料	54,223	1,450
その他	22,723	14,378
営業外費用合計	107,940	51,533
経常利益	203,099	445,931
特別利益		
投資有価証券売却益	-	53,047
関係会社出資金売却益	753,993	-
固定資産売却益	-	3,757
特別利益合計	753,993	56,805
税金等調整前四半期純利益	957,092	502,737
法人税、住民税及び事業税	20,621	76,680
法人税等調整額	△753	△874
法人税等合計	19,868	75,806
四半期純利益	937,223	426,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	937,223	426,930

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年8月1日 至 2021年4月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年8月1日 至 2022年4月30日）
四半期純利益	937,223	426,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,359	△53,840
為替換算調整勘定	△383,103	109,976
退職給付に係る調整額	672	23
その他の包括利益合計	△290,071	56,159
四半期包括利益	647,151	483,090
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	647,151	483,090

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

（流動資産「その他」）

当社の連結子会社である、SANNO PHILIPPINES MANUFACTURING CORPORATIONの取引金融機関の従業員による詐欺行為により当社連結グループの資金流出が判明しております。

当社グループは、2022年4月21日に当社とは利害関係を有しない外部の弁護士を中心とした調査チームを設置し本件について調査を実施しております。本件は金融機関の従業員が単独でおこした行為ではあるものの、金融機関自体にも使用者責任が存在し、本人及び金融機関で全額補償すべきものと考えております。

当社グループは流出した資金の全額回収を目指し金融機関との交渉を続けておりますが、現在のところ回収には至っておらず、今後も引き続き回収に向けてあらゆる手段を講じ全力を尽くしてまいります。

本件により、従来「現金及び預金」として計上していた357,110千円を流動資産「その他」（未収入金）へ振替えています。今後の進捗次第では当社の業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。